

◆ News Release ◆

報道関係各位

株式会社阪急交通社

阪急交通社グループ 2018年度 決算について

阪急交通社グループ2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の決算について、下記の通りお知らせします。

記

(単位:百万円)

	営業収益 (前年比)	営業利益 (前年比)
2018年度 (2019年3月期)	35,528 (104.4%)	1,764 (85.8%)
2017年度 (2018年3月期)	34,022	2,055

※阪急交通社グループ会社4社(株式会社阪急交通社、株式会社阪急阪神ビジネスホテル、株式会社阪急トラベルサポート、阪神トラベル・インターナショナル株式会社)の合計数値

■海外旅行

主力のヨーロッパをはじめエジプト、トルコ、アジアが好調に推移しました。特に、全国でテレビ通販を積極的に展開したことにより、ヨーロッパやアジア、なかでも香港・マカオが伸長し、海外旅行の取扱人数は増加しました。また、2隻の大型外国客船をゴールデンウィーク期間中に同時チャーターするなど、特化型商品(テーマ旅)企画を積極的に行い、販売を拡大しました。

■国内旅行

自然災害の影響を受けた北海道、中国・四国では、観光支援事業費補助金「ふっこう割」を活用した商品を企画・販売し、回復に努めました。一方、北陸・甲信越や近畿、九州は、創業70周年記念商品やバスツアーの強化が奏功し、好調に推移しました。

■訪日旅行

拡大する訪日外国人需要を背景に、特にヨーロッパ市場へ注力するなど、海外での積極的な営業活動に取り組んだ結果、順調に伸長しました。

【今後の見通し】

海外旅行では、ヨーロッパを中心に航空機チャーターを強化しており、堅調に推移しています。引き続き、ヨーロッパや台湾、韓国、ベトナム・カンボジアなどアジア各国が好調であることから、今後も伸長が予想されます。

国内旅行では、昨年 of 自然災害の影響を受けた北海道、中国、四国が回復しており、今後も順調に推移するとみられます。海外・国内旅行ともに、旅行事業をとりまく環境変化に対応するため、WEB投資のほかテレビCMやテレビ通販を積極的に展開し、個人型旅行やクルーズなどの特化型商品(テーマ旅)の開発強化を図り、新たな顧客層の獲得を目指していきます。

訪日旅行においては、来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて引き続き活況が予測されます。今後も新規マーケットの開拓によりさらなる拡大に注力します。

法人団体・業務渡航では、システムの再構築に取り組み、引き続き営業規模の拡大、強化を進めてまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社阪急交通社 広報部

〒105-0004 東京都港区新橋 3-3-9 TEL:03-6745-7333/FAX:03-6745-7351

〒530-0001 大阪市北区梅田 2-5-25 TEL:06-4795-5711/FAX:06-4795-5724